

外務省



表12-4 外務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ  
 ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表12-4-（1）新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策（無償資金協力）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「ナカラ回廊送変電網強化計画」（モザンビーク共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 4 月 2 日） 供与限度額 20 億 1,200 万円 平成 28 年度予算要求に反映
2	「ククム幹線道路改善計画」（ソロモン諸島）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 5 月 26 日） 供与限度額 31 億 8,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
3	「廃棄物管理機材整備計画」（バングラデシュ人民共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 5 月 20 日） 供与限度額 14 億 8,600 万円 平成 28 年度予算要求に反映
4	「上水道改善計画」（パラオ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 5 月 20 日） 供与限度額 18 億 4,300 万円 平成 28 年度予算要求に反映
5	「日本モンゴル教育病院建設計画」（モンゴル国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 5 月 12 日） 供与限度額 79 億 8,500 万円 平成 28 年度予算要求に反映
6	「ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画」（バングラデシュ人民共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 6 月 24 日） 供与限度額 28 億 8,100 万円 平成 28 年度予算要求に反映
7	「アピア港安全向上計画」（サモア独立国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 6 月 22 日） 供与限度額 34 億 7,700 万円 平成 28 年度予算要求に反映
8	「マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画」（ニカラグア共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 6 月 18 日） 供与限度額 12 億 6,700 万円 平成 28 年度予算要求に反映
9	「ラホール給水設備エネルギー効率化計画」（パキスタン・イスラム共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 6 月 18 日） 供与限度額 25 億 5,400 万円 平成 28 年度予算要求に反映
10	「ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 27 年 6 月 18 日） 供与限度額 16 億 1,600 万円

	計画」(パキスタン・イスラム共和国)	平成 28 年度予算要求に反映
11	「貝類養殖技術研究センター建設計画」(モロッコ王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 6 月 16 日) 供与限度額 12 億円 平成 28 年度予算要求に反映
12	「国内輸送船用埠頭改善計画」(トンガ王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 6 月 10 日) 供与限度額 33 億 2,000 万円 平成 28 年度予算要求に反映
13	「カンボット上水道拡張計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 6 月 2 日) 供与限度額 29 億 8,500 万円 平成 28 年度予算要求に反映
14	「カオラック州、ティエス州及びファティック州中学校建設計画」(セネガル共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 10 日) 供与限度額 13 億 4,900 万円 平成 28 年度予算要求に反映
15	「カラチ気象観測用レーダー設置計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 8 日) 供与限度額 19 億 4,900 万円 平成 28 年度予算要求に反映
16	「ホイアン市日本橋地域水質改善計画」(ベトナム社会主義共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 4 日) 供与限度額 11 億 1,000 万円 平成 28 年度予算要求に反映
17	「ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画」(ベトナム社会主義共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 4 日) 供与限度額 21 億 9,600 万円 平成 28 年度予算要求に反映
18	「カラ橋及びクモング橋建設計画」(トーゴ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 7 月 3 日) 供与限度額 31 億 2,500 万円 平成 28 年度予算要求に反映
19	「中学校校舎建設計画」(ブルキナファソ)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 8 月 25 日) 供与限度額 11 億 5,100 万円 平成 28 年度予算要求に反映
20	「日本・コートジボワール友好交差点改善計画」(コートジボワール共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 6 月 25 日) 供与限度額 50 億 3,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
21	「ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画」(ケニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 2 月 25 日) 供与限度額 16 億 2,000 万円
22	「ハルツーム州郊外保健サービス改善計画」(スーダン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 9 月 16 日) 供与限度額 23 億 2,000 万円
23	「カチン州及びチン州道路建設機材整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 9 月 16 日) 供与限度額 27 億 4,000 万円
24	「第二次中央乾燥地村落給水計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 9 月 16 日) 供与限度額 12 億 4,200 万円
25	「クロワ・デ・ミッシン橋梁及び新線橋梁架	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 9 月 2 日)

	け替え計画」(ハイチ共和国)	供与限度額 36 億 7,200 万円
26	「マナス国際空港機材整備計画」(キルギス共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 10 月 26 日) 供与限度額 16 億 3,000 万円
27	「ナカラ市医療従事者養成学校建設計画」(モザンビーク共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 10 月 12 日) 供与限度額 21 億 2,100 万円
28	「コモロ川上流新橋建設計画」(東ティモール民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 30 日) 供与限度額 26 億 500 万円
29	「カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画」(コンゴ民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 21 日) 供与限度額 32 億 5,000 万円
30	「洪水及び地滑り被害地における学校復旧計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 13 日) 供与限度額 15 億円
31	「ニャコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画」(ジンバブエ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 9 日) 供与限度額 17 億 9,100 万円
32	「カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」(マラウイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 11 月 4 日) 供与限度額 36 億 7,500 万円
33	「ネパール地震復旧・復興計画」(ネパール連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 12 月 21 日) 供与額 40 億円
34	「灌漑システム改善及び組織能力強化を通じた農業生産性向上計画 (FAO連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 12 月 19 日) 供与額 14 億 8,700 万円
35	「カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画」(エジプト・アラブ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 12 月 14 日) 供与限度額 15 億 6,000 万円
36	「アクラ中心部電力供給強化計画」(ガーナ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 27 年 12 月 8 日) 供与限度額 43 億 5,700 万円
37	「ナミベ港改修計画」(アンゴラ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 1 月 15 日) 供与限度額 21 億 3,600 万円
38	「アブジャ電力供給施設緊急改修計画」(ナイジェリア連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 2 月 11 日) 供与限度額 13 億 1,700 万円
39	「洪水被災学校再建計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 28 年 2 月 17 日) 供与限度額 12 億円

40	「小児感染症予防計画（UNICEF連携）」（アフガニスタン・イスラム共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年2月17日） 供与額17億4,800万円
41	「ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画」（タジキスタン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月3日） 供与限度額19億9,200万円
42	「第二次変電及び配電網整備計画」（ルワンダ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月8日） 供与限度額22億1,900万円
43	「グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画」（ベナン共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月8日） 供与限度額10億7,100万円
44	「セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画」（ニカラグア共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月11日） 供与限度額20億9,000万円
45	「東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画」（東ティモール民主共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月15日） 供与限度額22億3,100万円
46	「チュルイ・チョンバー橋改修計画」（カンボジア王国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月21日） 供与限度額33億4,300万円
47	「第七次地雷除去活動機材整備計画」（カンボジア王国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月21日） 供与限度額13億7,200万円
48	「第二次マヘ島零細漁業施設整備計画」（セーシェル共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月22日） 供与限度額14億6,000万円
49	「道路管理機材整備計画」（ジブチ共和国）	無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成28年3月28日） 供与限度額12億3,900万円

表12-4-(2) 新規個別政府開発援助を対象として評価を実施した政策（有償資金協力）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「新ウランバートル国際空港建設計画（第二期）」（モンゴル国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年4月16日） 供与限度額368億5,000万円 平成28年度予算要求に反映
2	「電力セクター復興計画（フェーズ2）」（イラク共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年5月25日） 供与限度額537億7,100万円 平成28年度予算要求に反映
3	「クルド地域下水処理施設建設計画（第一期）」（イラク共和国）	有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成27年5月25日） 供与限度額344億1,700万円 平成28年度予算要求に反映

4	「地方自治体インフラ改善計画」(トルコ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年5月15日) 供与限度額450億円 平成28年度予算要求に反映
5	「ナカラ港開発計画(Ⅱ)」(モザンビーク共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年5月14日) 供与限度額292億3,500万円 平成28年度予算要求に反映
6	「オディシヤ州送電網整備計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年5月15日) 供与限度額217億8,700万円 平成28年度予算要求に反映
7	「全国送配電網整備・効率化計画」(スリランカ民主社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年6月19日) 供与限度額249億3,000万円 平成28年度予算要求に反映
8	「バンコク大量輸送網整備計画(レッドライン)(第二期)」(タイ王国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年6月12日) 供与限度額382億300万円 平成28年度予算要求に反映
9	「ボルトニッチ下水処理場改修計画」(ウクライナ)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年6月6日) 供与限度額1,081億9,300万円 平成28年度予算要求に反映
10	「電力セクター改革支援プログラム」(アンゴラ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年7月31日) 供与限度額236億4,000万円 平成28年度予算要求に反映
11	「ダバオ市バイパス建設計画(南・中央区間)」(フィリピン共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年8月25日) 供与限度額239億600万円 平成28年度予算要求に反映
12	「チョーライ日越友好病院整備計画」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年9月15日) 供与限度額286億1,200万円
13	「ナザブ空港整備計画」(パプアニューギニア独立国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年9月11日) 供与限度額269億4,200万円
14	「カンパラ立体交差建設・道路改良計画」(ウガンダ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年9月10日) 供与限度額199億8,900万円
15	「バンダラナイケ国際空港改善計画(フェーズ2)(第二期)」(スリランカ民主社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年10月6日) 供与限度額454億2,800万円
16	「ヤンゴン環状鉄道改修計画」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年10月16日) 供与限度額248億6,600万円
17	「全国基幹送変電設備整備計画フェーズⅡ」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年10月16日) 供与限度額411億1,500万円

18	「東西経済回廊整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年10月16日) 供与限度額338億6,900万円
19	「チェンナイ地下鉄建設計画(第四期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月27日) 供与限度額199億8,100万円
20	「アーメダバード・メトロ計画(第一期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月27日) 供与限度額824億3,400万円
21	「ジャカルタ都市高速鉄道計画(第二期)」(インドネシア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月27日) 供与限度額752億1,800万円
22	「ジャワ・スマトラ連系送電線計画(第二期)」(インドネシア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月27日) 供与限度額629億1,400万円
23	「南北通勤鉄道計画(マロロスーツパン)」(フィリピン共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年11月19日) 供与限度額2,419億9,100万円
24	「西部バングラデシュ橋梁改良計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年12月13日) 供与限度額293億4,000万円
25	「外国直接投資促進計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年12月13日) 供与限度額158億2,500万円
26	「ダッカーチッタゴン基幹送電線強化計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年12月13日) 供与限度額437億6,900万円
27	「母子保健及び保健システム改善計画」(バングラデシュ人民共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年12月13日) 供与限度額175億2,000万円
28	「南北高速道路建設計画(ダナンークアンガイ間)(第三期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年1月15日) 供与限度額300億円
29	「ラックフェン国際港建設計画(港湾)(第三期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年1月15日) 供与限度額322億8,700万円
30	「ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(第三期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年1月15日) 供与限度額228億8,000万円
31	「ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張計画」(エジプト・アラブ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年2月29日) 供与限度額182億円

32	「配電システム高度化計画」(エジプト・アラブ共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年2月29日) 供与限度額247億6,200万円
33	「オルカリアV地熱発電開発計画」(ケニア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月9日) 供与限度額456億9,000万円
34	「官民連携インフラ・ファイナンス促進計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月11日) 供与限度額500億円
35	「国道五号線改修計画(プレックダムースレアマム間)(第二期)」(カンボジア王国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月21日) 供与限度額172億9,800万円
36	「北東州道路網連結性改善計画(フェーズ1)(第一期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額671億7,000万円
37	「マディヤ・プラデシュ州送電網増強計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額154億5,700万円
38	「貨物専用鉄道建設計画(フェーズ1)(第三期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額1,036億6,400万円
39	「オディシャ州総合衛生改善計画(第二期)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額257億9,600万円
40	「タミル・ナド州都市保健強化計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額255億3,700万円
41	「タイビン火力発電所及び送電線建設計画(第四期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成28年3月31日) 供与限度額549億8,200万円

表12-4-(3) 新規個別政府開発援助を対象として平成26年度に評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「パソ・レアル橋建設計画」(ニカラグア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月22日) 供与限度額15億2,100万円 平成28年度予算要求に反映
2	「ドゥシャンベ国際空港整備計画」(タジキスタン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月29日) 供与限度額19億1,400万円 平成28年度予算要求に反映
3	「オヨ州小学校建設計画」(ナイジェリア連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月30日) 供与限度額12億7,700万円

		平成 28 年度予算要求に反映
4	「グジュランワラ下水・排水能力改善計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 13 日) 供与限度額 10 億 3,100 万円 平成 28 年度予算要求に反映
5	「中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 13 日) 供与限度額 26 億 1,500 万円 平成 28 年度予算要求に反映
6	「口蹄疫等対策支援計画(FAO連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 19 日) 供与額 19 億 9,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
7	「バルカ県送配水網改修・拡張計画」(ヨルダン・ハシェミット王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 20 日) 供与限度額 22 億 3,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
8	「クイーンズウェイ変電所改修計画」(ウガンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 11 月 25 日) 供与限度額 25 億 1,900 万円 平成 28 年度予算要求に反映
9	「コナクリ市中部高台地区飲料水供給改善計画」(ギニア共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 26 年 12 月 1 日) 供与限度額 13 億 1,900 万円 平成 28 年度予算要求に反映
10	「小児感染症予防計画(UNICEF連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 1 月 20 日) 供与額 14 億 4,800 万円 平成 28 年度予算要求に反映
11	「ニューブリテン国道橋梁架け替え計画」(バブアニューギニア独立国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 1 月 23 日) 供与限度額 31 億 6,000 万円 平成 28 年度予算要求に反映
12	「カラチ港及びピンカシム港治安強化計画」(パキスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 1 月 28 日) 供与限度額 18 億 7,700 万円 平成 28 年度予算要求に反映
13	「第三次地方給水計画」(ルワンダ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 5 日) 供与限度額 10 億 1,300 万円 平成 28 年度予算要求に反映
14	「災害リスク管理能力強化計画(IOM連携)」(アフガニスタン・イスラム共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 10 日) 供与額 12 億円 平成 28 年度予算要求に反映
15	「第三次タザラ交差点改善計画」(タンザニア連合共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 13 日) 供与限度額 17 億 2,200 万円 平成 28 年度予算要求に反映
16	「テザニ水力発電所増設計画」(マラウイ共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 18 日) 供与限度額 57 億 7,200 万円 平成 28 年度予算要求に反映
17	「南部諸民族州リフトバレー地域給水計画」(エチオピア連邦民主共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成 27 年 3 月 19 日) 供与限度額 13 億 2,400 万円 平成 28 年度予算要求に反映

18	「港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額17億2,000万円 平成28年度予算要求に反映
19	「マンダレー上水道整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額25億5,500万円 平成28年度予算要求に反映
20	「ヤンゴン市無収水削減計画」(ミャンマー連邦共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月19日) 供与限度額21億600万円 平成28年度予算要求に反映
21	「ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画」(フィリピン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月26日) 供与限度額11億1,700万円 平成28年度予算要求に反映
22	「プノンペン交通管制システム整備計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額17億2,700万円 平成28年度予算要求に反映
23	「スバイリエン州病院改善計画」(カンボジア王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額10億7,700万円 平成28年度予算要求に反映
24	「国道一号線橋梁架け替え計画」(ブータン王国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額19億5,600万円 平成28年度予算要求に反映
25	「アトランティック県アラダ病院建設・整備計画」(ベナン共和国)	無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月31日) 供与限度額19億円 平成28年度予算要求に反映
26	「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画(フェーズ1)(第一期)」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月5日) 供与限度額200億円 平成28年度予算要求に反映
27	「ヤンゴン都市圏上水整備計画」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年9月5日) 供与限度額236億8,300万円 平成28年度予算要求に反映
28	「電力セクター・プロジェクト・ローン」(ウズベキスタン共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年11月10日) 供与限度額868億3,900万円 平成28年度予算要求に反映
29	「グワハティ下水道整備計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成26年11月21日) 供与限度額156億2,000万円 平成28年度予算要求に反映
30	「モンバサ港開発計画フェーズ2」(ケニア共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年1月16日) 供与限度額321億1,600万円 平成28年度予算要求に反映
31	「官民連携インフラ・ファイナンス促進計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年1月16日) 供与限度額500億円 平成28年度予算要求に反映

32	「ハルサ火力発電所改修計画」(イラク共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年2月9日) 供与限度額202億2,400万円 平成28年度予算要求に反映
33	「カニャベラル及びリオ・リンド水力発電増強計画」(ホンジュラス共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月25日) 供与限度額160億円 平成28年度予算要求に反映
34	「全国基幹送変電設備整備計画(フェーズ1)」(ミャンマー連邦共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月26日) 供与限度額246億7,800万円 平成28年度予算要求に反映
35	「レンガリ灌漑計画(フェーズ2)」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月27日) 供与限度額339億5,900万円 平成28年度予算要求に反映
36	「プネ市ムラ・ムタ川汚染緩和計画」(インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月27日) 供与限度額190億6,400万円 平成28年度予算要求に反映
37	「国道五号線改修計画(スレアマアムーバッタンバン間及びシソポナーポイペト間)(第一期)」(カンボジア王国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月30日) 供与限度額192億800万円 平成28年度予算要求に反映
38	「南北高速道路建設計画(ベンルックーロンタイン間)(第二期)」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月31日) 供与限度額313億2,800万円 平成28年度予算要求に反映
39	「第二次送変電・配電ネットワーク整備計画」(ベトナム社会主義共和国)	有償資金協力の実施 交換公文の署名(平成27年3月31日) 供与限度額297億8,600万円 平成28年度予算要求に反映

## 2 事後評価

表12-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	アジア大洋州地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>(I-1-1 東アジアにおける地域協力の強化) 日ASEAN協力, ASEAN+3 協力, 東アジア首脳会議協力の進展については、「目標を大幅に上回って達成した。」、日中韓三カ国協力, 地域の安定と繁栄を目指したその他の協力の進展については、「目標を達成した。」、総理及び政務三役の参加した国際会議数については、「おおむね目標に近い進展を示した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-2 朝鮮半島の安定に向けた努力) 北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けた進展については、「目標を達成した。」、拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた進展については、「おおむね目標に近い進展を示した。」、日米韓外相会合の開催回数(電話会談を除く)については、「目標の達成に向け、一定の進展を示した。」</p>

		<p>との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-3 未来志向の日韓関係の推進)</p> <p>未来志向の日韓関係の構築、人的交流の拡大、経済関係の緊密化のための各種協議等の推進、日韓の連携・協力を通じた地域の平和と安定への寄与については、「目標を達成した。」、日韓首脳会談の開催回数(電話会談を除く)、内閣府実施「外交に関する世論調査」の「韓国に対する親近感」における「親しみを感じる」との回答割合については、「目標の達成に向け、一定の進展を示した。」との判定となった。関連経費の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等)</p> <p>日モンゴル関係の着実な進展(経済面以外)については、「目標を大幅に上回って達成した。」、日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面)、日モンゴル関係の着実な進展(経済面)、日台実務関係の着実な進展については、「目標を達成した」、日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面以外)、日中及び日モンゴル間の首脳、外相会談の実施回数については、「おおむね目標に近い進展を示した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの友好関係の強化)</p> <p>「目標を達成した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシアとの友好関係の強化)</p> <p>「目標を達成した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-7 南西アジア諸国との友好関係の強化)</p> <p>「目標を達成した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>(I-1-8 大洋州地域諸国との友好関係の強化)</p> <p>「目標を達成した。」との判定となった。関連業務の一層の効率化を図る中で、削減すべき経費は削減し、必要な予算については増額要求を行った。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：2,620,169 千円 [平成 27 年度予算額：2,453,021 千円]</p> <p>○必要な機構要求(在ニウエ大使館、在サモア大使館及び在ベンガルール総領事館の設置要求)、必要な定員要求(インフラプロジェクト輸出・日本企業支援関係事務 1 名新規増要求、国内外における大規模国際会議の頻度の増加・定例化に伴う 2 名振替増要求等)を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映(目標管理型のみ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証を行い、測定指標及び達成手段を変更することとした。</li> </ul>
2	北米地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>日・北米諸国が直面する政治面での共通の諸課題についての両国政府間の緊密な連携を一層強化していくという施策目標につき、米国については、日米の首脳・外相を始めとする様々なレベルでの意見交換を累次の機会に実施し、安全保障、経済、文化・人的交流といった分野で日米同盟を一層強化するための方策について議論を深めている。ま</p>

		<p>た、二国間の課題のみならず、朝鮮半島情勢や中国との関係などのアジア太平洋地域情勢やシリアの情勢への対応やウクライナをめぐる問題といったグローバルな諸課題について、両政府間で緊密に連携してきている。カナダについては、首脳間で政治分野において協力を深めたほか、民間有識者を含む重層的な対話・交流を推進した。引き続き、日米・日加両国が直面する政治面での共通の諸課題についての両国政府間の緊密な連携、及び民間有識者を含む様々なレベルでの日米・日加間での対話・交流を一層強化していくため、必要な予算要求を行った。</p> <p>日米・日加の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野での協調を推進していくという施策目標につき、米国については、日米首脳会談・外相会談等の機会をとらえた具体的成果を積み上げ、日米間の各種経済対話を実施するとともに、TPP協定交渉と並行して行われる、日米間における交渉を行う等、米国とともに地域における高いレベルの貿易・投資ルールを主導していくことが重要である。また、カナダについては、日加首脳会談・外相会談等を通じた日加経済関係の強化及び日加経済枠組みに基づく日加関係の強化、TPPや日加EPA交渉を通じた日加経済関係の進展に努めていくため、必要な予算要求を行った。</p> <p>米国との安全保障分野での協力については、引き続き、日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制の信頼性を一層高めつつ、在日米軍の活動が施設・区域周辺の住民に与える負担を軽減し、在日米軍の安定的な駐留を確保していく施策を検討・実施するため、平成28年度においても必要な予算要求を行った。</p> <p>○平成28年度概算要求額：508,128千円〔平成27年度予算額：512,712千円〕</p> <p>○必要な定員要求（日米議会交流の活発化及び米国における対日理解促進関係事務1名新規増要求等）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、測定指標を変更することとした。</li> </ul>
3	中南米地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>平成28年度の予算要求では、平成27年度政策評価及び予算の効率的な利用を念頭に、出張旅費、会議費、諸謝金等の必要性を精査しつつ、自由貿易・投資体制の推進を始めとした成長著しい中南米に対する新たな成長戦略の推進、中南米地域の国際機関との連携や地域間協力を牽引することなどによる国際場裡における連携の強化、日系人等の知日派・親日派による対外発信の強化といった平成26年の安倍総理の中南米訪問の際に発表された中南米政策スピーチの3本柱である「発展を共に」「主導力を共に」「啓発を共に」を具体化するための施策に重点を置いた要求を行った。</p> <p>○平成28年度概算要求額：89,380千円〔平成27年度予算額：95,474千円〕</p> <p>○必要な定員要求（在日ブラジル人関係の事務の強化に伴う1名増の見直し解除要求）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標及び手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</li> </ul>
4	欧州地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>首脳・外相等の要人往来、国際会議等の機会をとらえ、又、地域的な</p>

		<p>枠組みも活用しつつ、欧州(各国及び主要機関)と対話・協議が行われた結果、相互関係の強化において相当程度進展があった。右評価結果等を踏まえ、平成 28 年度については、特に欧州とのハイレベルを含めた人的交流及び知的・民間交流を促進・強化する観点から、G7 をはじめとする欧州各国、ロシア、中央アジア・コーカサス諸国、欧州主要機関及び地域協力機構(V4, GUAM)との協議・政策調整を通じた欧州地域外交を拡充・強化していくために必要な経費の概算要求を行った。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：1,049,035 千円 [平成 27 年度予算額：1,055,670 千円]</p> <p>○必要な機構要求(在アルバニア大使館及び在マケドニア旧ユーゴスラビア共和国大使館の設置要求)、必要な定員要求(西欧諸国との経済(貿易投資促進)関係事務 1 名新規増要求、ロシアのウクライナを巡る政策(政治・経済)の調査・分析事務の強化に伴う 1 名振替増要求等)を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映(目標管理型のみ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、新たな目標を設定することとした。</li> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標を達成しなかった原因の分析を行い、測定指標及び達成手段を変更することとした。</li> </ul>
5	中東地域外交	<p>「改善・見直し」</p> <p>政治的な中東和平推進関連経費、対パレスチナ支援推進関連経費、イラク関係強化関連経費、日・中東間対話関連経費、中東・アラブ連盟との対話強化、シリア情勢安定化に向けた支援、サウジアラビアとの政策対話セミナー、日・トルコ科学技術大学設立関連経費、中東・北アフリカ地域における親日派・知日派発掘のための交流事業については、政策評価結果を踏まえ、さらなる効率的・効果的実施の観点から、その全部又は一部経費について要求を行わないこととし、要求額の減額を行った。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：128,460 千円 [平成 27 年度予算額：126,637 千円]</p> <p>○機構に関連する要求(エルビル領事事務所の設置要求)、必要な定員要求(トルコ(経済・文化)関係事務 1 名新規増要求、経済・法務・渉外関係事務の増加に伴う 1 名振替増要求等)を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映(目標管理型のみ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、新たな目標を設定することとした。</li> </ul>
6	アフリカ地域外交	<p>「引き続き推進」</p> <p>「T I C A D プロセス及び多国間枠組みを通じたアフリカ開発の推進」及び「日・アフリカ間の相互交流及び我が国の対アフリカ政策に関する広報の推進」については相当程度進展しているが、平成 28 年に、アフリカにおいて T I C A D 首脳会議が開催されることから、目標達成に向け一層取組を強化するため、事業の効率性を見直しつつ、T I C A D 関連会合のための予算に重点を置き要求した。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：428,172 千円 [平成 27 年度予算額：139,621 千円]</p> <p>○必要な機構要求(在モーリシャス大使館の設置要求)、必要な定員要求(在ガーナ大使館経済協力担当官の 1 名新規増要求等)を行った。</p>

		<p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標及び手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</li> </ul>
7	領事業務の充実	<p>「引き続き推進」</p> <p>領事サービスの充実については、今後も重点政策としていくこととするが、平成 28 年度予算については厳しい財政状況に鑑み、業務の合理化・予算の効率的な活用の観点等から一部事業の見直しを行い、減額要求とした。一方、シリアにおける邦人殺害テロ事件を受けての在外邦人安全確保に向けた取り組み強化及び訪日外国人数増加に伴う査証発給件数激増への対応等の観点から、関連の予算を増額要求した。</p> <p>○平成 28 年度概算要求額：17,663,996 千円 [平成 27 年度予算額：14,847,962 千円]</p> <p>○必要な定員要求（領事体制関係事務 1 名新規増要求等）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標に近い進展を示しながらも、目標を達成できなかった原因の分析を行い、必要に応じて測定指標及び達成手段を変更することとした。</li> </ul>
8	外交実施体制の整備・強化	<p>「引き続き推進」</p> <p>(1) 外務省の人員・機構の更なる整備 激動する国際社会の中で、外務省の業務はますます拡大しており、国民の安全・安心の確保や繁栄の促進等に不可欠であるところ、外交実施体制(外務本省及び在外公館の定員・機構)の整備・強化を今後とも一層推進する。</p> <p>(2) 在外公館の警備体制の一層の強化 在外公館に対する脅威は、世界に拡散し威力を増すテロリストの攻撃をはじめ、形態も多様化する傾向にあり、各種脅威に耐え得る在外公館警備体制の整備・強化をする必要がある。</p> <p>(3) 外交を支える情報防護体制の強化 情報窃取の脅威は引き続き拡大傾向にあるため、新たに立ち上げた専門部署の機能を一層強化するとともに、引き続き同部署を中心に、局課を超えた政策立案・実施を行うための体制を作り、本省・在外公館における情報防護能力強化の取組を継続する。</p> <p>○特定の項の下での予算は計上していない。</p> <p>○必要な定員要求（在フランス大使館警備担当等 13 名要求、情報防護対策強化関係事務 1 名要求等）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかを検証した結果、オールジャパンでの総合的外交力の強化を目指す上では、国際的な取り組みを進める地方や地域との連携を強化することが重要であるとの判断から、当該目標について見直しを行い、上記の 3 項目に加え、「(4) 地方連携の推進」を新たな測定指標及び達成手段として設定することとした。</li> </ul>
9	外交通信基盤の整備・拡充及び I T を活用した業務改革	<p>「引き続き推進」</p> <p>1「外務省情報ネットワークの整備」においては、安定稼働を継続させるため、クローズド系及びオープン系の 2 系統の構内及び広域ネット</p>

		<p>ワークの整備・強化を行った。</p> <p>2「内部管理用ホストコンピュータシステムの再構築」においては、府省共通の「人事・給与関係業務情報システム（人給共通システム）」を導入・移行することにより、業務処理時間の削減を実現する。</p> <p>3「在外経理システムの整備」においては、最適化計画に則したシステムの改修・機能改善を実施した。</p> <p>4「業務系共通プラットフォームの構築」においては、平成26年度に安定稼働に向けた取り組みを行った。また、平成27年度において機器のリプレースを行い、更なる本省内のサーバの集約化を検討する。</p> <p>5「サイバーセキュリティ強化」においては、平成26年4月にインシデント対応チームを発足し、インシデントの監視体制を確立した。平成27年度以降は同チームの対応体制を充実化し、セキュリティ監視装置の効率的な運用、効果的な情報セキュリティ啓発活動を実施する。</p> <p>○特定の項の下での予算は計上していない。</p> <p>○必要な機構要求（大臣官房情報セキュリティ・情報化推進参事官の設置要求）、必要な定員要求（情報セキュリティ対策関係事務1名新規増要求）を行った。</p> <p>&lt;事前分析表への反映（目標管理型のみ）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標を達成した測定指標については削除することとした。</li> </ul>
10	国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>本施策は、国際機関を通じた政務及び安全保障分野における国際貢献であり、主な分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。27年度については、国際原子力機関（IAEA）分担金及び拠出金（技術協力基金）を取り上げて評価することとした。</p> <p>○国際原子力機関分担金 国際原子力機関（IAEA）分担金の支払いはIAEA憲章第14条Dに基づく加盟国の義務である。我が国の分担率は10.66%（平成27年12月末まで。）で、加盟国中第2位となっており、支払いを誠実に履行することはIAEAの諸活動（原子力の平和的利用の促進及び核不拡散体制の維持・強化）を円滑に実施するために極めて重要であり、エネルギーの安定供給及び安全保障の確保の観点からも、我が国の外交目標の一つである国際社会の平和と安全の達成に貢献するものである。また、同支払いは、IAEAにおける我が国の地位・影響力の維持・向上のために不可欠であるので、28年度予算要求においてIAEAへの分担金の支払いを要求した。</p> <p>○国際原子力機関拠出金（技術協力基金） IAEAへの技術協力基金拠出金の支払いは、原子力の平和的利用の促進の一環として開発途上国に対する技術協力を実施するための義務的なものである。27年の我が国の割当分担率は、10.428%で、加盟国中第2位となっている。こうした貢献は原子力先進国としてのプレゼンスや開発途上国に対する影響力・発言力を確保し、またIAEAの意思決定機関たる理事会において、指定理事国としての地位を維持することに大きく寄与している。今後とも原子力の平和的利用の促進に向けた我が国のこうした貢献を継続することが必要であり、28年度予算要求においてIAEA技術協力基金への支払いを要求した。</p> <p>○平成28年度概算要求額：118,228,903千円（うち、IAEAへの分担金要求額は4,995,543千円、技術協力基金要求額は1,180,148千円）[平成27年度予算額：105,507,573千円（うち、IAEAへの分担金は5,126,939千円、技術協力基金は1,018,981千円）]</p>

11	国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>本施策は、国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献であり、主な分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。27年度については、OECD分担金を取り上げて評価した。</p> <p>OECDは、経済・社会等多岐にわたる分野において、加盟国間の相互審査（ピア・レビュー）、情報・ノウハウの交換、非加盟国・地域への協力を行う国際機関であり、特に、経済政策・分析、規制制度・構造改革、貿易・投資、環境・持続可能な開発、ガバナンス（統治）、非加盟国協力などの分野において活発な活動を行っている。OECDは、これらの活動経費一般を、加盟国により支払われる分担金により賄っている。</p> <p>我が国は、1964年の加盟以来、OECDの様々な活動に貢献するとともに、これらから多くの知見を得、我が国自身の経済・社会システム改善に役立ててきている。また、OECDにおける議論、協議は、国際社会におけるルール作りにおいて、我が国の立場を反映させる絶好の機会ともなっている。</p> <p>このような理由から、OECDの活動に引き続き積極的に参加していくことが重要である。なお、OECD分担金の支払いは加盟国の義務であり、我が国がOECDにおける発言力を確保するためにも必要である。</p> <p>OECDは、この分担金により、経済・金融政策、貿易、投資、環境、持続可能な開発、教育、規制改革、税制、企業統治等の多岐にわたる分野において、先進的なルールメイキング、分析・調査、情報・ノウハウの交換、政策の相互審査（ピア・レビュー）、非加盟国・地域との協力等の諸活動を実施。また、G7/8、G20等に対しても質の高い分析等により貢献。</p> <p>G20においては、租税、投資、雇用・社会政策、贈賄・腐敗防止等の分野で貢献し、ピッツバーグ・サミット（2009年）以降の全てのG20サミットに事務総長が出席している。2014年G7ブリュッセルサミットでは、同年のOECD閣僚理事会のテーマとして議長国である我が国がリードしてきたレジリエントな経済構築の重要性がコミュニケに盛り込まれた。</p> <p>また、OECDでは、隔年で『対日経済審査報告書』を公表（最近では2015年4月に公表）し、アベノミクスに対する評価と支持及び「第三の矢」である成長戦略実施を提言する等、我が国政策に対するインプットをも行ってきた。</p> <p>28年度概算要求では、引き続き、「OECDを通じた経済外交」及び「OECDと東南アジアとの関係強化を通じた東南アジア外交」を一層推進するため必要な要求を行った。</p> <p>○平成28年度概算要求額：12,872,729千円（うち、OECDへの分担金要求額は4,159,189千円）[平成27年度予算額：13,149,365千円（うち、OECDへの分担金は4,854,539千円）]</p>
12	国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	<p>「引き続き推進」</p> <p>本施策は、国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献であり、主な分担金・拠出金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。27年度については、オゾン層保護基金（以下、基金）拠出金を取り上げて評価した。</p> <p>地球規模の課題であるオゾン層保護対策推進に向け、オゾン層破壊物質（ODS）の効率的かつ効果的な削減のために、引き続き基金を通じて、オゾン層保護対策の余地が多く残されている途上国において、国際的に利用可能なオゾン層削減技術を利用したODS生産・消費削減プロジェクトを策定・実施していくことが必要であるため、平成28年度においても基金への拠出を要求した。</p> <p>○平成28年度概算要求額：34,662,744千円（うち、オゾン層保護基</p>

	金への拠出金要求額は 2,605,281 千円) [平成 27 年度予算額 : 30,130,728 千円 (うち、オゾン層保護基金への拠出金は 2,408,243 千円)]
--	---

表12-4-(5) 未了の事業（政府開発援助）を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「クラマサン火力発電所拡張計画」(インドネシア共和国)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
2	「タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画(第一期)」(インドネシア共和国)	引き続き推進
3	「カイメップ・チーバイ国際港開発計画」(ベトナム社会主義共和国)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
4	「トゥルチェニ火力発電所環境対策計画」(ルーマニア)	引き続き推進
5	「カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画」(インド)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
6	「バンガロール上下水道整備計画(第二期第一段階)」(インド)	引き続き推進
7	「コメリン灌漑計画(第二期第二段階)」(インドネシア共和国)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
8	「ソロ川下流域河川改修計画(第二期)」(インドネシア共和国)	引き続き推進
9	「メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画」(カンボジア王国)	引き続き推進
10	「ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画(Ⅱ)」(トルコ共和国)	引き続き推進
11	「ガンジス川流域都市衛生環境改善計画(バラナシ)」(インド)	引き続き推進
12	「タミールナド州植林計画(第二期)」(インド)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。
13	「ラジャスタン州小規模灌漑改善計画」(インド)	引き続き推進し、27 年度中に事業を終了した。

